

内戦下コートディボワールにおける政権派民兵の政治的役割

著者	佐藤 章
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2006-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008174

内戦下コートディヴォワール における政権派民兵の 政治的役割

佐藤 章

はじめに

スーダンのダルフル危機における「ジャンジャウィード (Janjaweed)」、ルワンダ大虐殺に荷担した「インテラハムウェ (Interahamwe)」、シエラレオネ内戦に加わった「カマジョール (Kamajor)」など、1990年代以降のアフリカでは、数多くの「民兵 (civil militia)」と呼ばれる集団が登場してきた。ごく大まかに言えば、民兵とは、公式に組織された戦闘員でないにもかかわらず、特定の政治勢力の支援・意向を受けて、政治的な役割を期待された武力・威力の行使を行う集団として定義できるが、その存在形態や政治的役割は事例によって異なる。

民兵の現象に関しては、非公式の勢力であるというその存在形態に由来する見えにくさと、もっぱら紛争下での現象であることに伴う調査の困難さもあり、研究は十分に進んできたとはいえない。ただ、近年になって『民兵：アフリカの手に負えない安全保障上の脅威？』(Francis ed. [2005])と

題する比較研究が刊行されるなど、本格的な研究が進展する兆しがみられる。

そこで本稿では、以上の現象面、研究面での動向を念頭において、今日のコートディヴォワールにおいて活動する政権派民兵に焦点を当て、考察を試みる。2002年9月以来内戦状態にあるコートディヴォワールでは、L・バボ (Laurent Gbagbo) 大統領率いる現政権の支援と意向を受けて、複数の民兵組織が活動している。民兵登場に至る背景、民兵が果たしている政治的役割、代表的な民兵組織が展開している「反仏」運動の意味について順次考察し、その上で、民兵研究の今後の方向性について理論的展望を述べるのが本稿の狙いである。

1. 民兵登場の背景 和平のサボタージュ戦略

コートディヴォワール内戦は2002年9月に反乱軍の蜂起によって始まった。軍事政権(1999年

12月～2000年10月)の崩壊前後に国外逃亡した軍人を中核に構成された反乱軍は、以来、今日に至るまで国土の北半分を支配し、南半分を支配する政府軍と対峙する状況が続いてきている。内戦発生直後から、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)、アフリカ連合(AU)、フランス、国連などによる和平仲介作業が精力的に進められてきたが、和平は十分に進展せぬまま現在に至っている。その最大の要因は、現バボ政権が、和平合意の履行が自らの権限縮小さらには将来的な権力喪失につながるとの強い警戒心をもっていることにある。

バボ政権は内戦勃発以来、軍事的決着を図るといふ姿勢を公式的に示してきた。しかし、このような主戦論的姿勢とは裏腹に、そもそも国軍は士気・訓練度・装備いずれをとっても深刻な問題を抱えており、反乱軍を独力で殲滅するだけの軍事的能力を欠いていた。「戦争遂行」は、根拠も展望も欠いたスローガンにすぎず、事実、政権は、勃発から4カ月目の2003年1月には全面的休戦協定を締結するに至った。そして、その後まもなく、反乱軍側とバボ政権と党イヴォワール人民戦線(FPI)を含む全有力政党(国民議会に議席を有する政党)の代表者の間で、和平に必要な政治的課題を列挙した付属文書を含む和平合意(通称「マルクーシ合意」。マルクーシは会談地となったパリ近郊の町名)が成立した。

マルクーシ合意は現政権の大幅な権限の縮小と将来的な権力の喪失をもたらしかねない内容を含むものであった。具体的に述べると、①永続的和平のための選挙の実施までの間の移行期を、反乱軍を含む全署名勢力が権力を分掌する移行期政府が担う(反乱軍からの入閣と与党のプレゼンス低下)、②全勢力の合意の下に任命された首相が、大統領から大幅な権限委譲を受けて移行期政府を運営する(大統領の権限の縮小)、③永続的和平の

ための各種政治改革の実施(現政権が反対してきた憲法改正などを含んでおり、実現された暁には総選挙で敗北する可能性が高まる)、といった点が現政権にとって問題となった。

このため、政権は、それ以来今日に至るまで、あらゆる手段を動員してマルクーシ合意の履行を遅らせることに腐心してきた。まず、バボ政権は、和平を促す各種首脳会談の場では和平促進を約束するが、帰国すると翻意するということを繰り返してきた。マルクーシ合意の履行のための条件に関わる五つの合意(アクラⅠ・Ⅱ・Ⅲ、プレトリアⅠ・Ⅱ)が次々と結ばれては反故にされてきた歴史に、このことは端的に表れている。

また休戦協定の締結以後、コートディヴォワールにはフランス、ECOWAS、国連などから1万人以上の停戦監視軍が派遣されているが、政権は、航空機や武装民兵を使って休戦ラインを越えた攻撃を頻繁に行ってきた。これは、常に和平に対して前向きな姿勢を示す反乱軍側(おそらくその理由は反乱行動の成果をできるだけ早く確定したいというもの)の態度を硬化させて和平を先延ばしにすることを狙った、挑発攻撃の意図がある。

さらに、マルクーシ合意の履行が遅れるなかで、与党FPIを除く全勢力は政治連合(通称G7)を結成してマルクーシ合意の早期履行に向けた共同歩調をとっているが、政権は、これら野党・反乱軍側の行動を、政府支配地域において厳しく弾圧している。そもそも、内戦勃発直後から、政権は、「愛国青年(jeunes patriotes)」と呼ばれる民兵を使って野党系の新聞社を襲撃させたりしたほか、野党活動家の逮捕・暗殺を秘密裏に行ってきたともいわれる。2004年3月には、マルクーシ合意の早期履行を求めるG7の集會を治安部隊と武装民兵によって暴力的に鎮圧し、100人以上の死者を出す事件が起こっている。

このようにバボ政権は、外交、軍事、国内政治などの領域で多面的に、マルクーシ合意のサポータージュ戦略を遂行してきている。この結果、永続的の平和のために計画されていた選挙は、当初予定の2005年10月に実施することができず、現在は新たに2006年10月を目標に交渉が進められている。これまでのところ、政権のサポータージュ戦略は奏功していると言ってよい。

2. 民兵の役割

前節ですでに断片的に触れたが、民兵は、政権による以上のようなサポータージュ戦略の重要な一翼を担っている。現在活動している民兵は、近代火器を用いた武力行使を半ば公然と行う武装民兵と、基本的に火器を使用せず、抗議集会やバリケード封鎖などの街頭での威力行使を行う、いわゆる「愛国青年」と呼ばれる者たちにおおまかに大別される(表参照)。ただ、この分類は、活動の焦点が武力行使にあるか(武装民兵)、煽動・プロパガンダにあるか(「愛国青年」という傾向の差を示

すためにここで便宜的に用いたものにすぎない。「愛国青年」は火器こそほとんど使用しないが、棍棒、ナタ、投石、火炎瓶などを用いる「武装」集団であることは間違いなく、国連決議などでは武装解除されるべき集団であると言及がなされている。

武装民兵は、反乱軍に対する挑発攻撃と政権による野党弾圧に参加している。「大西部解放勢力」(FLGO)は、リベリア人傭兵も動員しつつ主に西部地域で活動しているが、反乱軍に対する武力行使のほか、民間人に対する略奪・暴行なども行っていることが報告されている。「平和のための愛国集団」(GPP)は、アビジャンおよび南部一帯に勢力を伸ばしているとされる。GPPの活動として最もよく知られるのは、前節で述べたマルクーシ合意推進派のデモの鎮圧である。

「愛国青年」は街頭での煽動とプロパガンダを主に担当する民兵である。そもそも「愛国青年」は、内戦勃発直後に実質上の首都アビジャンで開催された大集会に起源をもつ。この集会は政治的スタンスを異にするさまざまな学生・青年組織が

表 コートディヴォワールの主な民兵組織

類別	集団の名称	指導者	主な活動地域	推定人数
武装民兵	平和のための愛国集団 (Groupe patriotique pour la paix : GPP)	ムサ・“ゼゲン”・トゥレ (Moussa “Zéguen” Touré)	アビジャンおよび南部一帯	6,000人
	大西部解放勢力 (Forces de libération du Grand Ouest : FLGO)	ドゥニ・グロフィエイ・マホ (Denis Glofiei Maho)	ギグロ(Guiglo)を中心とした西部一帯	7,000人
「愛国青年」	パンアフリカ愛国青年会議 (Congrès panafricain des jeunes patriotes : COJEP)	シャルル・ブレ・グデ (Charles Blé Goudé)	アビジャン	その他諸派合わせて1万数千人
	コートディヴォワール全面解放同盟 (Union pour la libération totale de la Côte d'Ivoire : UPLTCI)	ウジェーヌ・ジュエ (Eugène Djué)	アビジャン	

(出所) Human Rights Watch [2005], Konaté [2003] などをもとに筆者作成。

参加して開催されたもので、全体としては、コートディヴォワールを内戦状況に陥れた反乱軍の暴挙を非難し、平和を希求するというメッセージを込めたものだった。ただ、この集会から、現政権支持できわめて攻撃的スタンスの強い何人かのアジテーターが頭角を現し、彼らの元に結集して、街頭での示威行為を行うようになったのが「愛国青年」である。

「愛国青年」については、しばしば国際プレスなどで不満のはけ口を求める都市の失業青年が結集したものとして説明されることが多い。このプロフィールが合致する者が多数参加していることは否定できないが、この説明が暗黙に示唆するような「自然発生的な現象」ととらえるのは適切ではない。「愛国青年」の指導者たちは、いずれも著名な学生運動家としての経歴をもっており、現政権幹部とのつながりも深い。現政権与党であるFPIは、1990年代初頭の民主化運動の高揚期に、街頭でのデモなどの大衆的な直接行動を得意としていた政党である。そういった組織論、動員論のノウハウを継承していることは十分に考えられる。

また、「愛国青年」指導者の代表格であるC・ブレ・グデ(Charles Blé Goudé)は、イギリスへの留学経験ももつ学歴エリートであり、T・サンカラ(Thomas Sankara)が1980年代のブルキナファソで実践した革命防衛委員会(Comités de défense de la Révolution : CDRs)をモデルにして、大衆居住区に動員網を確立しているとの指摘もある(Seck [2004 : 19])。実際、「愛国青年」の集会は、国営テレビ・ラジオをとおして動員指令が発せられると、時を置かず数千人以上が動員される。ここから現政権とのつながりが明白である。

3. 「反仏」運動の政治的効用

「愛国青年」の最も重要な活動は、集会(数千人の青年男性の一群)とスローガンの呼号という威力を伴って、反仏的イデオロギーを煽動することにある。スローガンは、「シラクは植民地主義者だ」、「イヴォワリアン各人が1人のフランス人を殺せ」、「闘って死ね」などといったきわめて攻撃的なものが多い。

「愛国青年」の集会は、しばしば破壊活動へと転化する。2002年10月にフランス軍駐留基地前で行われた「愛国青年」の集会では、参加者の一部が基地への突入を試み、これにフランス軍が音響弾・催涙弾・放水などで応戦することで数十人の負傷者が出た。2003年1月のマルクーシ合意締結時には、フランス大使館、フランス人学校、フランス系企業の事務所などが襲撃を受け、放火、施設の破壊、物資の略奪などが行われた。

2004年11月に起こった事件は最も衝撃的であった。反乱軍への挑発攻撃の過程でコートディヴォワール国軍(FANCI)がフランス軍の駐屯地を誤爆(フランス人兵士9人が死亡)し、これへの報復として駐留フランス軍がFANCIの航空兵力を破壊した。この事件直後から、「愛国青年」がアビジャンで大規模な騒乱を組織した。この騒乱では、アビジャンに居住するフランスの民間人が直接の標的となり、略奪・放火・暴動・レイプなどが行われた。これを契機に在住フランス人の半数近くにあたる8000人が2週間以内に本国に帰還する事態に発展した。

では、このように「愛国青年」に反仏運動を行わせることは、政権のサボタージュ戦略にとってどのような意義をもっているのだろうか。

冷戦終結後の対アフリカ政策の転換によって、近年のフランスの政権は、「フランサフリック

(Françafrique)」と揶揄されてきたような人脈政治を半ば放棄しつつあると一般に言われる。実際、バボ政権は現シラク政権からそれほど重視されてきたわけではない。1980年代以来最大規模とされるアフリカへの派兵と和平交渉の仲介という、フランスの介入を支えている最大の動機は、世界最大規模の在外フランス人コミュニティと植民地期以来長期にわたって構築されてきたフランス資本の保護にある。フランスにとっては早期の和平と安定の回復こそが最優先の目標であり、バボ政権の存続そのものは決して目的ではない。

バボ政権はこのようなフランスの態度を確実に見抜いている。その上で政権は、内戦勃発当初から、フランスの介入からできる限りの利益を引き出すことを狙ってきた。内戦初期段階では、政権はフランスとの間に締結された二国間防衛協定に則った新鋭武器を提供させることに成功した。また、マルクーシ合意締結後は、コートディヴォワール国軍・警察・憲兵隊と駐留フランス軍で連合して、政権の本拠地があるアビジャン市の治安を維持する体制を作ることに成功した。

ただ政権は、このようにフランスを内戦に深く関与させるのと同時に、フランスが政権に対して過度に影響力を振るうようになるのを避けるために、フランスの行動を巧妙に牽制してきた。内戦勃発の初期段階では、在留外国人保護作戦のためフランス軍が前線へ展開することを容認する一方で、これらの作戦終結後になって、「フランス軍が展開したおかげで国軍の反攻が遅れ、プアケ[反乱軍に支配された地方都市]奪回の機会が失われた」と国防相が発言した。また、政権側の反仏的イデオログの筆頭格として知られるM・クリバリ(Mamadou Koulibaly)国民議会議長は、『コートディヴォワールに対するフランスの戦争』(Koulibaly et al.[2003])と題する政治パンフレッ

トをフランスで出版している。「愛国青年」が街頭で叫ぶスローガンは、こういった政権幹部の反仏的言辞を忠実になぞったもので、フランスの容喙を牽制する意図が込められている。

フランスとの良好な関係の維持が外交上の最大の課題であった一党制期であれば、反仏運動の高揚によってフランス人が大量に帰国するような事態を政権が放置することは考えにくい。しかし、バボ大統領は、2004年11月の事件後のフランス人の大量帰国について意見を求められた時、「フランス人はじきに帰ってくるだろう」と平然と述べたとされる。バボ政権は、対仏外交において完全に主導権を掌握している感がある。そして、ここに「愛国青年」の街頭行動が大きく「貢献」していることは明らかである。

「多頭の怪物」としての民兵、そして政治的結社むすびに代えて

以上本稿では、今日のコートディヴォワールにおいては、内戦下での国家権力の維持と将来的な保持を狙って、バボ政権が和平合意を意図的にサボタージュしてきており、民兵がその戦略に沿った重要な役割を果たしていることを明らかにしてきた。このことは、コートディヴォワールにおける民兵が、内戦の和平交渉という特定の状況と強く結びついて登場し、活動していることを意味している。しかし、内戦は、今後なんらかの形で終結に向かっていくことになる。そうなった場合、民兵はいったいどうなっていくのだろうか。

この論点を考える上で、フランスの次の指摘は興味深い。

「(民兵のもつ)一つの重要な側面は、政府によって設立されたか否かを問わず、政府が民兵を統制できなくなりがちだということ

にある。なぜなら、民兵はそれ自体の命を
発展させ、社会と政府がそうであるように、
略奪的、聖職祿的な性質を示すようになる
からである。したがって民兵はいくつもの
頭を持つ(hydra-headed)、飼いやらし難い怪
物であり、それ故に安全保障にとって手に
負えない脅威となるのだ」(Francis ed.[2005 :
4-5])

ここで指摘されているのは、特定の政治勢力に
よる支援という発生要因がなくなった後も、民兵
組織が半ば自立的に存続し、安全保障にとって脅
威となるという可能性である。これと類似した現
象としては、リベリア、シエラレオネの内戦終結
後、雇い主をなくした傭兵が周辺諸国に拡散した
事例がある。民兵についても同様の事態が起り
得ることは十分に考えられるし、コートディヴ
ォールでそれが起こらないという確証はない。

ただここでは、フランスの指摘からさしあ
たり安全保障上の脅威という観点を抜いて応用的
に読み替えて、民兵を一種の政治組織として位置
づけ直し、その系譜と連続性という観点から簡単
な考察を行いたい。

コートディヴォールにおける民兵のうち、と
りわけ政治的な重要性をもつ「愛国青年」は、内
戦に先行する歴史的経緯を抜きにしては考えられ
ない。すでに言及したとおり、「愛国青年」の指
導者は、1990年代の学生運動に源流をもつ。そ
してこの時代の学生運動は、一党制下(1960～90
年)での政府批判的活動の母体であった教職員組
合の活動と、そこから生まれたFPIを含む当時の
野党の活動と密接な関係をもってきた。コートデ
ィヴォールの学生運動は、90年代半ばに政権
(当時は旧単独政党的政権で、この時期にはFPIは
まだ野党だった)から執拗な弾圧を受け、それに対
応する形で暴力的・戦闘的性格を強めていった

が、「愛国青年」の最も重要な指導者であるブ
レ・グデは、この時期の学生運動を体現する活
動家である。

すなわち、今日の「愛国青年」は、指導者と組
織体の連続性という点で言えば、1990年代の旧
単独政党的独裁的な政権運営を批判してきた、
「民主化」運動の系譜に位置しているのである。
およそ10年余りの時を隔てて、「民主化」運動の
担い手が、アビジャン街頭で好戦的、扇情的なス
ローガンを呼号する「愛国青年」へと転化したこ
とは、大きな皮肉である。

ここから、組織体(指導者と参加者)の系譜的
な連続性は、必ずしも思想上の一貫性を意味するも
のではないという論点が導き出せるように思う。
ここで前掲の引用にある「いくつもの頭を持つ
(hydra-headed)」という表現に立ち返れば、多頭
の怪物であるヒドラとは、別に民兵に限ったこと
ではなく、政治的結社全般について言えることな
のではないか。そしてこれに沿って言えば、民兵
を含め政治的結社は、潜在的にいくつもの「頭」
を持つが、特定の状況や構造に応じて特定の「頭」
を卓越させるものとしてとらえることが可能とな
る。

指導者と参加者において一定の連続性をもつ組
織体が、ある時代は「民主化」運動の担い手とな
り、ある時代は好戦的言説の先兵となるという事
実は、結社組織を「良い結社/悪い結社」といっ
た固定的な二元論でとらえることの限界を浮き彫
りにし、むしろその両極間の遷移を生み出す背景
要因や構造の分析が重要である点を示唆してい
ると言える。したがって、コートディヴォールに
おける「愛国青年」さらには民兵全体の将来は、
これらの組織体を取り巻く全体状況にいかなる変
化が生じるかに大きくかかっていると見えるだろ
う。

【参考文献】

- Francis, David J.ed.[2005]*Civil Militia : Africa's Intractable Security Menace?* Aldershot : Ashgate.
- Human Rights Watch [2005] Country on a Precipice : The Precarious State of Human Rights and Civilian Protection in Côte d'Ivoire, " *Human Rights Watch*, May 2005, Vol.17, No.6(A)
- Konaté, Yacouba [2003] " Les enfants de la balle : De la

FESCI aux mouvements de patriotes, " *Politique africaine*, n° 89(mars), pp.49-70.

Koulibaly, Mamadou, et al. [2003] *La guerre de la France contre la Côte d'Ivoire*, Paris : L. Harmattan.

Seck, Cheikh Yérém [2004] " Les bataillons de la rue, " *Jeune Afrique L'Intelligent*, n° 2289 (21-27 novembre), pp.18-19.

(さとう・あきら / アジア経済研究所地域研究センター)